



《サマリー》

《インターバンク市場》

11 月の日銀当座預金残高は月初 491 兆 5,800 億円から始まった。主な余剰要因として 2 日の普通交付税交付金の交付、14 日の社会保障費支払い、25 日の国庫短期証券の償還（見合いでの発行なし）がある一方で、主な減少要因は 2 日の法人税・消費税・保険料揚げと少なく、494 兆 1,100 億円で越月した。無担保コール ON 物の加重平均金利は月初 $\Delta 0.057\%$ から始まり、積み最終日まで $\Delta 0.068\% \sim \Delta 0.054\%$ のレンジで推移した。

新積み期となる 16 日の同金利は、ビッドサイドの様子見姿勢から前営業日対比 $\Delta 0.003\%$ の $\Delta 0.070\%$ となった。基準比率の低下から調達ニーズが減退した金融機関が多く、月末まで軟調な地合いとなり、 $\Delta 0.078\% \sim \Delta 0.070\%$ のレンジで推移した。月末となる 30 日には一部調達を控える先が見られ前営業日対比 $\Delta 0.001\%$ の $\Delta 0.079\%$ となり、2016 年 4 月 22 日以来の、約 6 年 7 ヶ月ぶりの低水準であった。

ターム物は、1W \sim 1M 物を中心に取引され、 $\Delta 0.075\% \sim \Delta 0.065\%$ のレンジで取引された。

《債券レポ市場》

11 月の足許 GC 取引は、前月末同様 $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.080\%$ の狭いレンジでの出合いから始まり、積み最終日まで同水準で推移した。新積み期に入っても、レート水準に変化はなく、 $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.080\%$ の狭いレンジでの出合い。21 日の国債買入オペ以後、業者のファンディングニーズは減退し、レートは徐々に低下。25 日以降は $\Delta 0.130\%$ 台で取引され、月末まで同水準で推移した。ターム物 GC は、1M 物は月を通して残存 10 年以内条件の引き合いが中心で $\Delta 0.145\% \sim \Delta 0.115\%$ の出合いとなった。3M 物は短国 3M の水準をベースに取引されることが多く、 $\Delta 0.150\% \sim \Delta 0.120\%$ のレンジで推移した。

《CP 市場》

11 月末の CP 市場残高は 28 兆 47 億円で前月比 1 兆 9,037 億円増加した。前年同月比では 2 兆 9,083 億円の増加となった。発行市場は、賞与資金手当や納税対応等の資金需要から、市場残高が大きく増加した。

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。10 日オファー分の結果は、応札額 7,158 億円、按分レート 0.001%（平均レート 0.021%）、25 日オファー分は、応札額 9,180 億円、按分レート 0.001%（平均レート 0.014%）と、月前半のオファー分の平均落札レートが前回（0.012%）比やや上昇したものの、その後は落ち着いた結果となった。

なお、買入オペ残高は 11 月末時点で 2 兆 7,312 億円となっている。

「インターバンク市場」

11月の日銀当座預金残高は月初491兆5,800億円から始まった。主な余剰要因として2日の普通交付税交付金の交付、14日の社会保障費支払い、25日の国庫短期証券の償還（見合いでの発行なし）がある一方で、主な減少要因は2日の法人税・消費税・保険料揚げと少なく、494兆1,100億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末対比9,500億円減少の619兆9,200億円だった。

無担保コールON物の加重平均金利は月初 $\Delta 0.057\%$ から始まり、積み最終日まで $\Delta 0.068\% \sim \Delta 0.054\%$ のレンジで推移した。

新積み期となる16日の同金利は、ビッドサイドの様子見姿勢から前営業日対比 $\Delta 0.003\%$ の $\Delta 0.070\%$ となった。基準比率の低下から調達ニーズが減退した金融機関が多く、月末まで軟調な地合いとなり、 $\Delta 0.078\% \sim \Delta 0.070\%$ のレンジで推移した。月末となる30日には一部調達を控える先が見られ前営業日対比 $\Delta 0.001\%$ の $\Delta 0.079\%$ となり、2016年4月22日以来の、約6年7ヶ月ぶりの低水準であった。

ターム物は、1W~1M物を中心に取引され、 $\Delta 0.075\% \sim \Delta 0.065\%$ のレンジで取引された。

「債券レボ市場」

11月の足許GC取引は、前月末同様 $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.080\%$ の狭いレンジでの出会いから始まり、積み最終日まで同水準で推移した。新積み期に入っても、レート水準に変化はなく $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.080\%$ の狭いレンジでの出会い。21日の国債買入オペ以後、業者のファンディングニーズは減退し、レートは徐々に低下した。25日には $\Delta 0.13\%$ 台で取引され、月末まで同水準で推移した。ターム物GCは、1M物は月を通して残存10年以内条件の引き合いが中心で $\Delta 0.145\% \sim \Delta 0.115\%$ の出会いとなった。3M物は短国3Mの水準をベースに取引されることが多く、 $\Delta 0.150\% \sim \Delta 0.120\%$ のレンジで推移した。

SC取引は、10年債を中心にカレント近辺及びチーペスト周辺銘柄に引き合いが多く見られた。10年361、362回債は $\Delta 0.300\%$ 台を下回る水準で取引された。10年360、365回債は月を通して $\Delta 0.400\% \sim \Delta 0.350\%$ で推移、チーペスト銘柄である10年357回債は月初 $\Delta 0.30\%$ 台後半~半ばで取引されていたが、月後半は $\Delta 0.200\%$ 近辺まで上昇する場面も見られた。なお、11月の国債買入オペは、前月に増額となった年限（5~10年、10~25年、25年超）の金額は据え置かれた一方、超長期ゾーン（10~25年、25年超）の買入回数が前月から増加（月2回→月3回）された。また、11月の指値オペの落札は前月比減少（10月：33,804億円→11月：2,719億円）した。

「CP市場」

11月末のCP市場残高は28兆47億円で前月比1兆9,037億円増加した。前年同月比では2兆9,083億円の増加となった。発行市場は、賞与資金手当や納税対応等の資金需要から、市場残高が大きく増加した。

業種別残高では、一般事業法人が12兆4,455億円（前月比+1兆4,765億円）、その他金融は11兆1,485億円（同+4,186億円）、ABCPは1兆6,147億円（同+690億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関が2兆7,960億円（同 $\Delta 605$ 億円）と減少した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%~0.002% 一般事業法人（a-1格）0.000%~0.020%
その他金融銘柄（a-1格）0.001%~0.020%

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。10日オファー分の結果は、応札額7,158億円、按分レート0.001%（平均レート0.021%）、25日オファー分は、応札額9,180億円、按分レート0.001%（平均レート0.014%）と、月前半のオファー分の平均落札レートが前回（0.012%）比やや上昇したものの、その後は落ち着いた結

果となった。

なお、買入オペ残高は11月末時点で2兆7,312億円となっている。

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は前月末から2社増の548社であった。

新規登録：ダイセル、岩谷産業

「TDB 市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1118	2022/11/4	2022/11/7	2023/2/13	48,759.0	150,885.0	-0.1176	-0.1079	63.9927
1119	2022/11/9	2022/11/10	2023/5/10	33,245.6	121,834.0	-0.1148	-0.1007	48.3438
1120	2022/11/11	2022/11/14	2023/2/20	487,559.3	175,874.0	-0.1113	-0.1061	29.3383
1121	2022/11/17	2022/11/21	2023/11/20	28,764.7	108,898.0	-0.1001	-0.0971	60.0187
1122	2022/11/18	2022/11/21	2023/2/27	48,759.4	183,171.0	-0.1165	-0.1117	55.6309
1123	2022/11/25	2022/11/28	2023/3/6	48,314.7	204,871.0	-0.1310	-0.1303	73.0707

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/11/8	2022/11/9	1,000	5,906	1,001	0.012	0.015	54.1
国庫短期証券買入オペ	2022/11/15	2022/11/16	1,000	6,327	1,001	0.006	0.008	39.7
国庫短期証券買入オペ	2022/11/22	2022/11/24	1,000	7,428	1,002	0.006	0.007	52.9
国庫短期証券買入オペ	2022/11/29	2022/11/30	1,000	6,277	1,000	0.006	0.006	90

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	11月中	前年同月中
銀行券要因	△ 2,625	△ 2,705
財政等要因	△ 96,576	△ 111,810
一般財政	8,392	9,100
国債(1年超)	△ 111,422	△ 105,984
発行	△ 124,500	△ 127,520
償還	13,078	21,536
国庫短期証券	5,590	△ 5,350
発行	△ 315,131	△ 326,161
償還	320,721	320,811
外為	1,838	2,059
その他	△ 974	△ 11,635
資金過不足	不 99,201	不 114,515
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	87,211	75,697
国債買入	75,029	57,817
国庫短期証券買入	5,009	3,003
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 8,798	240
うち固定金利方式	△ 8,798	240
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	856	△ 941
社債等買入	220	1,844
ETF買入	0	0
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	△ 151	0
新型コロナ企業金融支援特別	△ 195	13,802
気候変動対応オペ	0	—
貸出	0	0

(億円)

金融調節	11月中	前年同月中
国債補完供給	15,241	△ 68
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	11月中	前年同月中
銀行券	1,209,521	1,176,523
国庫短期証券買入	68,112	133,088
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	1,502	2,601
うち固定金利方式	1,502	2,601
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	27,313	31,773
社債等買入	82,749	82,412
ETF買入	369,058	363,452
J-REIT買入	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	2,638	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	107,513	804,993
気候変動対応オペ	36,436	—
貸出	0	0
国債補完供給	8,416	318
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	642,935	594,758
成長基盤強化支援資金供給	53,585	54,755
貸出増加支援資金供給	589,350	540,003
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	18,831	21,063

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 7,742	△ 3,217	6,186	都銀等	4,793	△ 2,454	△ 1,639
+5,268	+3,387	26,201	地 銀	44,076	△ 6,700	△ 43,069
+4,827	+8,097	15,956	信 託	4,409	△ 902	+3,340
△ 2,131	△ 5,001	48,901	投 信	0	+0	+0
△ 2,158	△ 452	118	外 銀	11,844	+6,206	+8,112
+1,616	+551	2,933	第二地銀	6,838	+21	△ 3,161
+339	△ 1,563	13,579	信 金	1,306	+46	△ 657
△ 20,245	+10	542	農林系	10,138	+1,311	+10,134
+0	+0	0	証券・証金	31,422	△ 409	+446
△ 880	+316	4,003	生損保	0	+0	+0
△ 5,992	△ 458	16,472	その他	20,065	+4,551	△ 604
△ 27,098	+1,670	134,891	合計	134,891	+1,670	△ 27,098

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会